

連結貸借対照表

(令和5年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,145,744	固定負債	8,030,950
有形固定資産	24,250,920	地方債等	7,457,265
事業用資産	8,181,086	長期未払金	15,954
土地	2,216,298	退職手当引当金	557,731
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,635,294	その他	—
建物減価償却累計額	△ 8,113,936	流動負債	1,023,049
工作物	1,218,243	1年内償還予定地方債等	885,664
工作物減価償却累計額	△ 814,959	未払金	46,298
船舶	—	未払費用	7,275
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	58,670
航空機	—	預り金	25,143
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	9,053,999
建設仮勘定	40,147	【純資産の部】	
インフラ資産	15,522,316	固定資産等形成分	28,314,242
土地	822,150	余剰分（不足分）	△ 8,574,645
建物	1,310,971	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 912,552		
工作物	24,573,183		
工作物減価償却累計額	△ 10,311,816		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	40,381		
物品	3,066,228		
物品減価償却累計額	△ 2,518,710		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	—		
投資その他の資産	2,894,821		
投資及び出資金	36,631		
有価証券	10,821		
出資金	25,810		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	8,253		
長期貸付金	1,026		
基金	2,849,761		
減債基金	—		
その他	2,849,761		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 850		
流動資産	1,647,853		
現金預金	439,945		
未収金	37,515		
短期貸付金	—		
基金	1,168,498		
財政調整基金	599,377		
減債基金	569,121		
棚卸資産	1,967		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 71		
繰延資産	—		
資産合計	28,793,597	純資産合計	19,739,598
		負債及び純資産合計	28,793,597

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,701,794
業務費用	3,856,199
人件費	998,119
職員給与費	793,683
賞与等引当金繰入額	54,428
退職手当引当金繰入額	2,325
その他	147,683
物件費等	2,576,969
物件費	1,400,638
維持補修費	132,895
減価償却費	1,043,295
その他	141
その他の業務費用	281,111
支払利息	52,131
徴収不能引当金繰入額	845
その他	228,135
移転費用	2,845,595
補助金等	2,594,663
社会保障給付	231,574
その他	19,337
経常収益	334,478
使用料及び手数料	175,090
その他	159,388
純経常行政コスト	6,367,316
臨時損失	76,522
災害復旧事業費	76,422
資産除売却損	100
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	19,670
資産売却益	16
その他	19,654
純行政コスト	6,424,167

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,555,505	28,323,047	△ 8,767,542	
純行政コスト(△)	△ 6,424,167		△ 6,424,167	
財源	6,663,192		6,663,192	—
税金等	4,677,933		4,677,933	
国県等補助金	1,985,259		1,985,259	
本年度差額	239,024		239,024	—
固定資産等の変動(内部変動)		5,328	△ 5,328	
有形固定資産等の増加		600,653	△ 600,653	
有形固定資産等の減少		△ 1,044,644	1,044,644	
貸付金・基金等の増加		837,809	△ 837,809	
貸付金・基金等の減少		△ 388,490	388,490	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 1,664	△ 1,664		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	△ 53,268	△ 12,469	△ 40,799	
本年度純資産変動額	184,093	△ 8,805	192,898	—
本年度末純資産残高	19,739,598	28,314,242	△ 8,574,645	—

連結資金収支計算書

自 平成4年4月1日

至 平成5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,662,738
業務費用支出	2,817,143
人件費支出	979,653
物件費等支出	1,558,577
支払利息支出	52,131
その他の支出	226,782
移転費用支出	2,845,595
補助金等支出	2,594,663
社会保障給付支出	231,574
他会計への繰出支出	21
その他の支出	19,337
業務収入	6,783,076
税収等収入	4,677,401
国県等補助金収入	1,775,547
使用料及び手数料収入	173,854
その他の収入	156,274
臨時支出	76,422
災害復旧事業費支出	76,422
その他の支出	—
臨時収入	44,343
業務活動収支	1,088,259
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,424,806
公共施設等整備費支出	600,653
基金積立金支出	818,024
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6,129
その他の支出	—
投資活動収入	558,354
国県等補助金収入	165,369
基金取崩収入	385,619
貸付金元金回収収入	6,000
資産売却収入	1,365
その他の収入	2
投資活動収支	△ 866,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	884,754
地方債等償還支出	884,754
その他の支出	—
財務活動収入	626,687
地方債等発行収入	626,687
その他の収入	—
財務活動収支	△ 258,067
本年度資金収支額	△ 36,260
前年度末資金残高	472,540
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,084
本年度末資金残高	424,196

前年度末歳計外現金残高	15,175
本年度歳計外現金増減額	574
本年度末歳計外現金残高	15,749
本年度末現金預金残高	439,945

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,797,482	336,287	23,788	17,109,981	8,928,895	419,410	8,181,086
土地	2,188,261	33,465	5,429	2,216,298	0	0	2,216,298
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,402,664	245,202	12,573	13,635,294	8,113,936	342,881	5,521,358
工作物	1,196,788	21,454	0	1,218,243	814,959	76,529	403,284
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,768	36,165	5,786	40,147	0	0	40,147
インフラ資産	26,554,028	204,480	11,825	26,746,684	11,224,367	521,687	15,522,316
土地	779,241	42,909	0	822,150	0	0	822,150
建物	1,310,971	0	0	1,310,971	912,552	26,068	398,419
工作物	24,442,715	136,133	5,665	24,573,183	10,311,816	495,619	14,261,367
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,102	25,439	6,160	40,381	0	0	40,381
物品	3,008,910	69,466	12,148	3,066,228	2,518,710	102,132	547,518
合計	46,360,420	610,233	47,761	46,922,892	22,671,972	1,043,229	24,250,920

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,636,631	2,091,151	421,856	665,705	786,458	1,131,375	1,447,910	8,181,086
土地	250,707	605,384	326,243	48,958	9,707	59,928	915,372	2,216,298
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,346,752	1,464,708	94,326	616,747	735,378	784,700	478,747	5,521,358
工作物	35,459	21,059	1,287	0	37,391	254,296	53,792	403,284
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,714	0	0	0	3,982	32,451	0	40,147
インフラ資産	15,068,412	164,243	195,503	12,913	20,735	26,675	33,836	15,522,316
土地	788,501	0	0	12,913	20,735	0	0	822,150
建物	24,467	145,223	195,503	0	0	0	33,225	398,419
工作物	14,215,062	19,019	0	0	0	26,675	611	14,261,367
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40,381	0	0	0	0	0	0	40,381
物品	404,880	22,943	2,326	0	8,073	58,341	50,956	547,518
合計	17,109,923	2,278,337	619,684	678,618	815,266	1,216,391	1,532,702	24,250,920

連結財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 28 年 5 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。ただし、連結対象団体（株式会社）においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による原価法

③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～20 年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体、連結の方法、連結対象と判断した理由

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.91%
山形県職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.28107%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.53%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7621%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.9152%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.49%
株式会社舟形町振興公社	第三セクター等	全部連結	—

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。